

主権者教育の実践報告

—生徒の活動を重視して—

第3学年 小田原健一、増田朋美、鈴木隆弘、加古久光、天羽 康、堀田景子
伊吹憲治、岩崎知博、安形和之、足立達彦、横井 健

平成28年7月10日の参院選は初めて一部の高校3年生が投票できる国政選挙であった。この歴史的な選挙を控え、各方面で主権者教育の必要性が指摘されていた。本校では平成27年度末頃から準備を進め、平成28年度4月より3年生を対象に主権者教育を実施した。初めての実践で見つかった課題も含めて、報告させていただく。

<キーワード>主権者教育 模擬投票 生徒の活動 外部との連携

1. はじめに

平成27年6月、公職選挙法等が改正され、年齢満18年以上満20年未満の者が選挙に参加できることとなった。平成28年6月の施行を前に高等学校の教育現場でも、戸惑いとともに主権者教育の実施を求める声が広まっていた。このような状況のなか、本校では平成28年度の3年生を対象に、主に総合的な学習の時間を活用して、模擬投票を中心とした主権者教育を実施した。その目的は、選挙や政治に対する関心を高め、また主権者として積極的に社会参加する姿勢を育てるためである。

2. 実践に向けた準備

(1) 平成27年度の段階

平成27年度の2学期頃より主権者教育の実施について徐々にではあるが、検討を進めてきた。しかし、本校では2年次に総合的な学習の時間の一環として沖縄への修学旅行を実施し、事後指導なども含め既に総合的な学習の時間の予定を組んでいた。また、十分な成果を見込める実践にするための準備時間もないため、平成28年の4月からの実施を目標に、平成27年度を準備期間とした。この準備の段階で参考にしたのが、総務省と文部科学省が作成した『私たちが拓く日本の未来 有権者として求められる力を身に付けるために』であった。なお、本校ではこの冊子を平成27年12月に全校生徒に配付している。この冊子については一部の新聞報道などでは、否定的な意見も見受けられた。しかし、学校現場で初めて本格的に主権者教育を実施する側にとっては、参考になる点が多々あり、この冊子を参照してオリジナルのテキストを作成することとした。

この段階で悩んでいたのが、授業の実施方法である。本校では理系クラスの生徒は、総合的な学習の時間の代わりに理科課題研究を履修しており、文系クラスの生徒と教育課程が異なっている。学校の年間計画からすると、本格的に継続して主権者教育を実施できるのは総合的な学習の時間が中心となるため、理系クラスの生徒への実施が課題となっていた。

(2) 平成28年度の段階

昨年度より検討してきた理系クラスの生徒への手立ては、全学年揃って実施できるホームルーム活

動の時間（以下、本校での呼称に倣いLTと記す）や、地歴科の教諭の協力を得て、理系クラスの生徒が履修している地理の授業と連携することで行うこととした。また、公民科の教諭の協力も得て、文系クラスの生徒には政治経済の授業で、選挙制度の解説などを実施してもらった。これによって、総合的な学習の時間では、調べ学習や意見発表などの生徒の活動を中心に実施することが可能となった。

以下は、主権者教育実施前に主に学年の職員間で共有した実施要項である。

【要項】

第3学年 主権者教育の実施について

平成28年4月13日

第3学年

1 目的

夏の参院選で選挙権を得る生徒がいることを前提に、選挙や政治に対する関心を高め、また主権者として積極的に社会参加する姿勢を育てるため。

2 対象

主として第3学年文系（1～3組）生徒

3 日程

総合的な学習の時間：4月14日（木） 4月21日（木） 4月28日（木） 5月12日（木）
5月26日（木）

LT : 5月23日（月） *理系生徒も参加

4 場所

合併教室、1～3組教室、地学室、体育館

5 補足

地歴公民科の授業と連携し、文系生徒については政経の授業で、選挙制度や有権者としての注意点などについて指導してもらう。また理系の生徒についても地理の授業の一部で、文系生徒の総合的な学習の時間での取り組みについて、紹介してもらう。

6 教材

『私たちが拓く日本の未来』を参照にテキストを作成 新聞 iPad

7 進行予定

(1) 4月14日（木） 合併教室

- ・ガイダンス（約5分）
- ・アンケート（約5分）
- ・新聞記事、インターネットの記事から興味のあるテーマを決める。（約35分）

（1つは全員共通、1つは個人で自由に選ぶ）

(2) 4月21日（木） 1～3組教室

- ・2つのテーマについて自分の意見をテキストにまとめる。（約20分）
- ・5人程度のグループに分かれ、意見交換を行う。（約25分）
- ・5人グループの中から代表者を一人選ぶ。（約5分）

(3) 4月28日（木） 1～3組教室

- ・代表者（8名）は2つのテーマについて自分の意見を3分以内で発表する。（約25分）
- ・代表者（8名）の中からクラスの立候補者（2名程度）を選出する。
- ・他の生徒の中から立候補者への支援者（立候補者1人につき3名程度）を選出し、架空の政党をつくる。
- ・他の生徒の中から選挙管理委員を選出する。

（役割決定まで約20分）

- ・立候補者と支援者は5月11日（水）までに選挙公報を提出する。

（4）5月12日（木） 1～3組教室 合併教室 地学室

- ・一般有権者は各教室で候補者の選挙公報を読み比べる。（約15分）
→その後、5人ずつのグループに分かれ、意見交換を行う。（約30分）
- ・立候補者と支援者は合併教室で政見放送の作成、選挙運動用ポスターの作成、演説会の準備をする。
（政見放送の録画は地学室で行う。）
- ・政見放送は理系クラスの地理の授業で紹介してもらう。
- ・選挙運動用ポスターは3年1組と3年4組前の廊下に貼る。

（5）5月23日（月） 体育館 *LTでの実施のため理系生徒も参加させる

*選挙管理委員（総合の）が運営できるように指導する

- ・演説会
- ・模擬投票
- ・開票

（6）5月26日（木） 合併教室

- ・開票結果の発表（当選者のみ？）
- ・振り返り（アンケート、レポート）
- ・講評
- ・次回以降のESDの予告

3. 実践の報告

（1）4月14日（木）の活動

1) 事前アンケート

以下に文系3クラスの生徒を対象に実施したアンケート結果を示す。

模擬投票事前アンケート

Q1 これまでに模擬投票（模擬選挙）に参加したことはありますか？

1 ない 108名 2 ある 12名

Q2 選挙や政治に対する関心はどの程度ですか？

1 関心があった 16名 2 少し関心があった 20名 3 あまり関心がなかった 38名

4 関心がなかった 42名 5 どちらとも言えない 4名

Q3 昨年、法改正が行われ、選挙権を有する年齢が満18歳以上に引き下げられたことを知っていましたか？

1 知っていた 119名 2 知らなかった 1名

Q 4 今年の夏、参議院議員選挙が予定されていることを知っていましたか？

1 知っていた 84名 2 知らなかった 36名

Q 5 選挙権が与えられたら、この夏の選挙で投票に行きますか？（18歳になっていない人は仮定で）

1 投票に行く 50名 2 できれば行く 38名 3 わからない 15名 4 多分、行かない 10名 5 行かない 7名

この事前アンケートの段階で、想定以上に選挙や政治に対する関心が低いことに、今後の活動に不安が募ったというのが、正直な感想であった。

2) 活動の様子

アンケート実施後、憲法改正、ブラック企業、奨学金、女性の社会進出、原発政策などを取り上げた新聞記事を読ませた。また、iPadを40台配付し、その他の社会問題についても調べさせた。これらの社会問題の中から2つについて、さらに調べ、意見発表をしていくのだが、比較検討がし易くなると考え、意見発表をする2つのテーマのうち、一つは全員共通の統一課題とした。この統一課題については生徒から幾つかの候補が出され、挙手制で決を採ったところ、「学校に昼寝の時間を導入すべきかどうか」という課題となった。政策論争のテーマとしては、あまり適切ではなかったかもしれないし、実際に事後アンケートでも生徒の中に「統一課題が良くなかった」と記述した生徒もいた。教員側から新聞記事で示した課題の中から統一課題を選ばせても良かったかもしれないと活動期間中は感じていたが、振り返って見ると、最初の段階で生徒たちの政治への興味・関心は決して高くはなかったので、身近なテーマ設定で結果的には良かったと判断している。



【新聞記事を読み比べる生徒の様子】



【話し合いを進める生徒の様子】

(2) 4月21日（木）の活動

クラス毎に分かれて、統一課題と自ら設定した課題について意見をまとめた。授業の後半では少人数グループを編成し、グループ内で意見交換を行い、最後にグループ内の代表者を決定した。



【意見交換を進める生徒達の様子】

(3) 4月28日(木)の活動

前回選出されたグループの代表者が教壇に立ち、クラスメイトの前で2つの課題に関する自らの意見を発表した。最終的に投票で各クラス2名ずつ立候補者を選出し、支援者や選挙管理委員を決めた。授業後、立候補者と支援者を呼び、次回授業の前日までに選挙公報を作成するよう依頼した。次の資料が選挙公報の用紙である。

党

候補者

プロフィール

こんな街をつくります

こんな日本をつくります

一番力を入れたいことは

裏面に続く

課題	賛否	理由や私の考え
学校に昼食の時間を導入	賛 否 他	
夫婦別姓	賛 否 他	
消費税増徴	賛 否 他	
憲法改正	賛 否 他	
原子力発電	賛 否 他	
	賛 否 他	
ブラック企業対策		
奨学金制度		

(4) 5月12日(木)の活動

立候補者と支援者については、理系クラスの生徒に見せるための政見放送を作成した。予定よりも時間がかかってしまい、6名の立候補者のうち、3名は後日、昼の休憩時間などを利用して改めて撮

影の時間を確保することとなってしまった。政見放送については、総合的な学習の時間で主権者教育を実施できない理系クラスの生徒が地理の授業で見るとするために作成したが、事後アンケートでは「文系クラスでも政見放送を見られれば良い」と記述した生徒もあり、活用方法についても課題が残った。また、選挙ポスターもこちらの想定以上に細部にまでこだわってくれた生徒もあり、立候補者と支援者にとっては負担が大きくなり過ぎたと感じている。

その他、多くの生徒は完成した選挙公報の読み比べと意見交換を行った。またノートの完成後、時間が余ることが想定されたので、選挙に関するクイズを交えた講義を実施した。



【政見放送の撮影の様子】



【選挙公報を読み比べている生徒たちの様子】

(5) 5月23日(月)の活動

この日は全クラス揃ってLTで実施した。6人の候補者の演説に続いて投票を行い、開票作業は授業後、選挙管理委員を集めて行った。模擬投票の実施に必要な投票箱や記帳台などは刈谷市選挙管理委員会のご協力をいただき、一式をお借りすることができた。また、弁護士で愛知学院大学法科大学院教授の浅賀哲先生にもご参観いただき、後日にはご講評を交えた講義をしていただいた。



【演説の様子】



【投票の様子】

(6) 5月26日(木)の活動

先日の模擬投票をご参観いただいた浅賀先生に講演をしていただき、これまでの活動を振り返った。



【講演の様子】

4. 実践の振り返り

(1) 事後アンケートの結果

以下に文系3クラスの生徒を対象に実施したアンケート結果を示す。

2 模擬投票事後アンケート

Q1 「模擬投票に挑戦しよう」での役割は何でしたか？

1 立候補者 6名 2 支援者 18名 3 選挙管理委員 12名 4 一般の有権者 84名

Q2 「模擬投票に挑戦しよう」を経験して、選挙や政治に対する関心はどう変化しましたか？

1 高まった 20名 2 やや高まった 78名 3 変わらなかった 21名
4 やや低くなった 1名 5 低くなった 0名

Q3 現在、選挙や政治に対する関心はどの程度ですか？

1 関心がある 31名 2 少し関心がある 59名 3 あまり関心がない 23名
4 関心がない 1名 5 どちらとも言えない 6名

Q4 選挙権が与えられたら、この夏の参院選で投票に行きますか？(18歳になっていない人は仮定で)

1 投票に行く 71名 2 できれば行く 24名 3 わからない 8名 4 多分、行かない 4名 5 行かない 3名

Q5 「模擬投票に挑戦しよう」について良かった点、改善点はありますか？(意見が多かったものまとめ)

<良かった点>

- ・本物の選挙会場のようにセッティングされていたのがよかった。
- ・いろいろな人の意見が聞けてよかった。

・選挙クイズが楽しかった。

<改善点>

・共通の課題が良くなかった。

・ポスター作りや演説準備が中間テストと重なっていたので、時期がよくなかった。

・立候補者が大変なので、先生が立候補者になると良い。

また政治経済の授業では、投票日後に実際に投票に行ったかどうかを問うアンケートを実施しており、以下にその結果を示す。(一部を抜粋)

第24回参议院議員通常選挙についてのアンケート結果(学年)

2 あなたは、今回の選挙に選挙権はありましたか。(つまり18歳であったかどうか)

①ある ②ない

学年	人数	%
①ある	55	28
②ない	141	72

3 2で①あると答えた人のみ答えてください。

あなたは、参议院議員選挙に投票に行きましたか。

①行った ②行かなかった

学年	人数	%
①	47	85.5
②	8	14.5

5 2で②ないと答えた人に聞きます。選挙権があったら選挙に行ってますか。

①必ず行く ②行く ③わからない ④たぶん行かない ⑤行かない

学年	人数	%
①	50	40.3
②	48	38.7
③	11	9
④	12	10
⑤	3	2

7 総務省抽出調査の結果、18歳の投票率が次のように発表されました。その結果をあなたはどのように思いますか。18歳 男 49.43%、女 53.01% 合計51.17%

①良い ②まずまず ③わからない ④あまり良くない ⑤良くない

学年	計	%
①	12	6.3
②	65	34
③	47	24.6
④	47	24.6
⑤	20	10.5

(2) アンケートの分析

事前アンケートと事後アンケートを比較すれば、今回の実践で生徒たちの中で、選挙や政治への関心が確実に高まったと判断できる。以下の2つの表がそれぞれのアンケートを比較したものである。

【選挙や政治に対する関心】

	ある	少しある	あまりない	ない	どちらとも
事前	16人 (13%)	20人 (17%)	38人 (32%)	42人 (35%)	4人 (3%)
事後	31人 (26%)	59人 (49%)	23人 (19%)	1人 (1%)	6人 (5%)

【投票に行きますか】

	行く	できれば行く	わからない	多分行かない	行かない
事前	50人 (42%)	38人 (32%)	15人 (13%)	10人 (8%)	7人 (6%)
事後	71人 (65%)	24人 (22%)	8人 (7%)	4人 (4%)	3人 (3%)

また、政治経済の授業でのアンケート結果が示すとおり、全国的な18歳の投票率が51%台であるのに対して、本校で主権者教育をうけた文系生徒たちの投票率は85%台と高く、実際の投票へ繋がったと判断できる結果であった。

5. 終わりに

今年度、社会的な状況から初めて本格的に主権者教育に取り組み、課題も見えてきたので、今後は改善をしていく必要がある。

まず実施時期については、2年次が最良だと考えている。今年度は3年4月からの実施で、法律の施行と初の国政選挙前に関心を高めることができたが、今後それでは、年度の初めに選挙があった場合に間に合わなくなってしまうし、2年次であれば、本校の教育課程でも理系クラスの生徒にも同じ内容で実施することができるからだ。

役割についても立候補者、支援者、選挙管理委員、一般有権者の中で、効果に差が出るのかどうかの検証も必要であろう。また、生徒のアンケートの中には「立候補者と支援者が大変そうであった。」との意見もあり、負担軽減を図る必要がある。

解決すべき課題はまだあるが、それでも今年度の実践は想定以上の成果に繋がっている。教員側が

準備をして、働きかければ生徒はそれに応えてくれるという手応えは得ることができたので、今後の改善によって、主権者教育をより良いものにしていきたい。

6. 謝辞

この実践に対して、ご協力をいただいた刈谷市選挙管理委員会事務局の職員の皆様、愛知学院大学法科大学院の浅賀哲教授、梅田豊教授にお礼を申し上げます。

7. 参考文献

総務省 文部科学省 『私たちが拓く日本の未来—有権者として求められる力を身に付けるために—』
(2015)

総務省ホームページ